

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	飯島町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	4,589,246	5,010,384	実質収支比率	3.5	3.9
						首都	×	歳出総額	4,476,095	4,879,970	経常収支比率	81.5	79.3
						近畿	×	歳入歳出差引	113,151	130,414	(※1)	(86.8)	(85.6)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	1,984	4,056	標準財政規模	3,184,803	3,212,243
人口	22年国調(人)	9,902	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	111,167	126,358	財政力指数	0.39	0.40	
	17年国調(人)	10,570			山振	×	単年度収支	-15,191	3,886	公債費負担比率	19.2	18.1	
	増減率(%)	-6.3			低開発	○	積立金	66,086	135,879	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	9,939	第1次	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	131,421	108,064	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	9,761		849	1,124	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	9,859	第2次	16.0	18.4	指数表選定	○	実質単年度収支	182,316	247,829	実質公債費比率	13.7	13.3
	うち日本人(人)	9,859		2,103	2,625	基準財政収入額	1,055,177	1,037,446	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	0.8	第3次	39.6	42.9	基準財政需要額	2,663,190	2,700,100					
うち日本人(%)	-1.0	2,363	2,358	標準税収入額等	1,344,268	1,306,127							
面積(km ²)	86.94			44.5	38.5	経常経費充当一般財源等	2,552,958	2,605,868					
人口密度(人/km ²)	114					歳入一般財源等	3,508,380	3,691,392					
世帯数(世帯)	3,242												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,149,319	5,337,658			
	市区町村長	1	6,549	一般職員	97	282,270	2,910	うち公的資金	4,213,899	4,160,948			
	副市区町村長	1	5,550	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	559,883	689,614			
	教育長	1	4,840	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,882	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	30,572	30,558			
	議会副議長	1	2,205	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	906,731	840,645			
	議会議員	10	1,980	合計	97	282,270	2,910	減債基金	243,142	312,936			
					ラスパイレス指数(※6)	103.0	(95.2)		その他特定目的基金	582,821	551,732		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(8) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 飯島町土地開発公社								
	(3) 介護保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計	(9) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	(19) まちづくりセンターいいじま								
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)									
				(11) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
				(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)									
				(13) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)									
				(14) 上伊那広域連合(一般会計)									
				(15) 伊南行政組合(一般会計)									
				(16) 伊南行政組合(病院事業会計)									
				(17) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,102,454	24.0	1,102,454	37.5	普通税	1,102,454	100.0	-	
地方譲与税	84,082	1.8	84,082	2.9	法定普通税	1,102,454	100.0	-	
利子割交付金	2,571	0.1	2,571	0.1	市町村民税	424,879	38.5	-	
配当割交付金	1,700	0.0	1,700	0.1	個人均等割	13,336	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	386	0.0	386	0.0	所得割	359,262	32.6	-	
地方消費税交付金	93,864	2.0	93,864	3.2	法人均等割	24,080	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,201	2.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	601,042	54.5	-	
自動車取得税交付金	22,307	0.5	22,307	0.8	うち純固定資産税	574,710	52.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,585	2.5	-	
地方特例交付金	3,919	0.1	3,919	0.1	市町村たばこ税	48,948	4.4	-	
地方交付税	1,765,880	38.5	1,608,013	54.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,608,013	35.0	1,608,013	54.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	139,023	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	18,844	0.4	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,077,163	67.1	2,919,296	99.3	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,945	0.0	1,945	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	5,207	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	102,164	2.2	9,364	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	11,619	0.3	393	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	271,902	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	218,200	4.8	-	-	合計	1,102,454	100.0	-	
財産収入	16,865	0.4	3,656	0.1					
寄附金	4,081	0.1	-	-					
繰入金	71,680	1.6	-	-					
繰越金	130,414	2.8	-	-					
諸収入	234,206	5.1	5,928	0.2					
地方債	443,800	9.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	190,000	4.1	-	-					
歳入合計	4,589,246	100.0	2,940,582	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	99.1	93.6
(%)	年	99.2	93.5
	合計	98.9	92.8
	市町村民税	98.8	92.4
	純固定資産税	98.3	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	747,975	実質収支	103,099
下水道	329,623	再差引収支	56,875
病院	91,617	加入世帯数(世帯)	1,432
上水道	1,854	被保険者数(人)	2,553
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	43,169	1人当り	60
その他	281,712	保険税(料)収入額	208
		国庫支出金	60
		保険給付費	208

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,452	1.6	-	73,452	
総務費	629,716	14.1	4,308	583,731	
民生費	1,142,622	25.5	71,441	679,143	
衛生費	300,869	6.7	19,459	275,588	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	354,083	7.9	82,175	262,608	
商工費	217,758	4.9	23,150	97,273	
土木費	415,545	9.3	101,957	343,040	
消防費	295,693	6.6	143,860	147,264	
教育費	333,734	7.5	68,875	260,858	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	712,623	15.9	-	672,272	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,476,095	100.0	515,225	3,395,229	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,991,162	44.5	1,596,131	1,449,317	46.3
人件費	866,874	19.4	782,574	757,705	24.2
うち職員給	507,201	11.3	442,600	-	-
扶助費	411,665	9.2	141,285	141,078	4.5
公債費	712,623	15.9	672,272	550,534	17.6
元利償還金	711,705	15.9	671,354	549,616	17.6
うち元金	632,139	14.1	591,811	470,073	15.0
うち利子	79,566	1.8	79,543	79,543	2.5
一時借入金利子	918	0.0	918	918	0.0
その他の経費	1,969,708	44.0	1,669,681	1,103,641	35.3
物件費	532,442	11.9	447,862	279,921	8.9
維持補修費	32,778	0.7	32,517	32,517	1.0
補助費等	530,923	11.9	476,894	399,447	12.8
うち一部事務組合負担金	240,851	5.4	228,541	227,280	7.3
繰出金	654,504	14.6	616,408	391,756	12.5
積立金	99,061	2.2	96,000	-	-
投資・出資金・貸付金	120,000	2.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	515,225	11.5	129,417	-	-
うち人件費	7,899	0.2	7,899	-	-
普通建設事業費	515,225	11.5	129,417	-	-
うち補助	144,678	3.2	13,706	-	-
うち単独	370,547	8.3	115,711	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,476,095	100.0	3,395,229	-	-

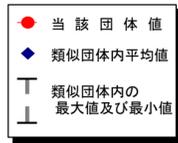
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県飯島町

人口	9,939人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,761人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	86.94 km ²	実質公債費比率	13.7 %
歳入総額	4,589,246千円	将来負担比率	78.9 %
歳出総額	4,476,095千円		
実質収支	111,167千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
標準財政規模	3,184,803千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
地方債現在高	5,149,319千円		

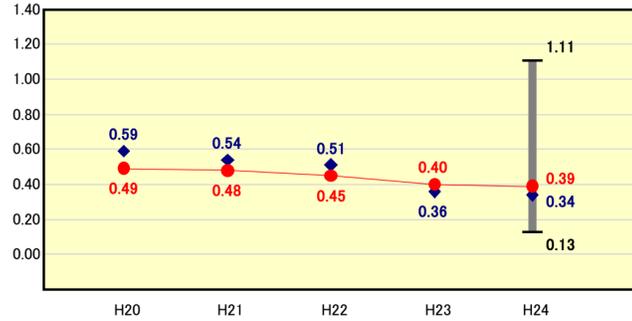
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 12/40 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

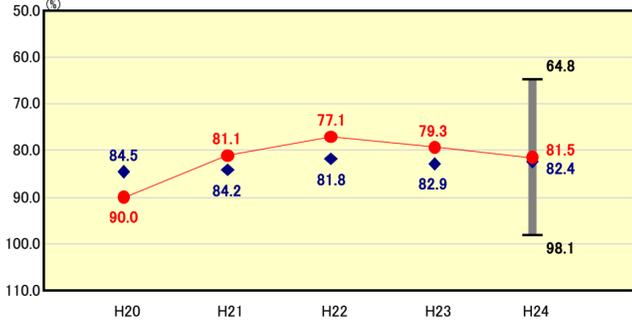


財政力指数の分析欄
 平成24年度は、類似団体平均を上回っているものの、補助事業等の減少により、国庫支出金・都道府県支出金ともに大幅な減額となり、また、景気低迷による個人・法人関係の市町村民税も減収となり、前年度よりも0.01ポイント低くなっているため、引続き定員管理の適正化による人件費削減や、収納対策室を中心とした収納率の向上に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.5%]

類似団体内順位 15/40 全国平均 90.7 長野県平均 84.5

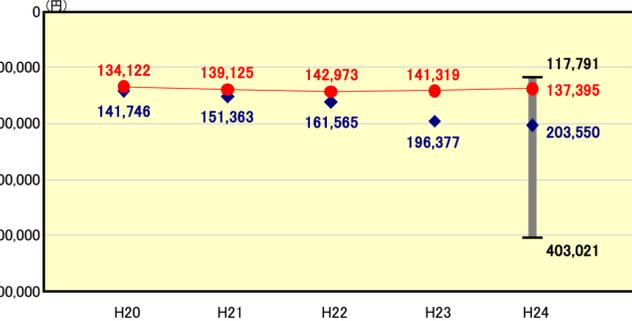


経常収支比率の分析欄
 平成17年度から前年度比3~5%のシーリングを継続している。平成24年度は、個人・法人関係の市町村民税が1千3百万円の減収、地方交付税が約1億円の減となったことから前年度よりも2.2%上回っている。歳出の増額となっている繰上金は、公共下水道事業会計における高資本費対策経費の増によるもの。負担の大きい公債費については、平成19年度から繰上償還を実施しており、平成25年度に約7,700千円、平成26年度に約38,000千円の繰上償還を減債基金にて対応していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [137,395円]

類似団体内順位 5/40 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

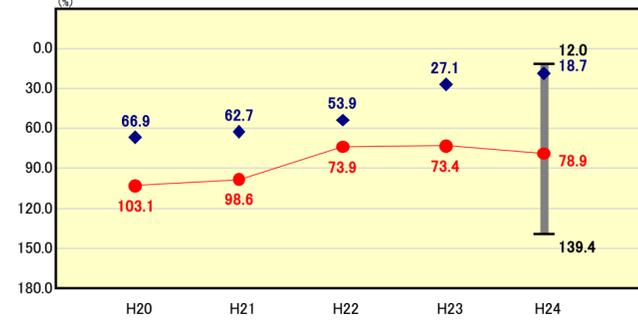


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比べて低くなっている。また前年度よりも低くなっている。平成17年度から実施してきた経常経費のシーリングの継続や、指定管理者制度による管理委託などからも効果が表れている。今後も適正な事務の執行に係る経費を精査し、健全財政の継続を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [78.9%]

類似団体内順位 32/40 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

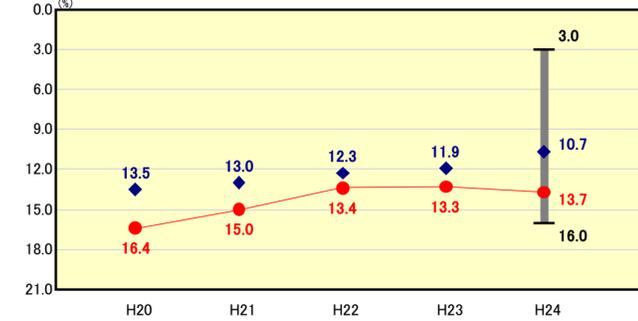


将来負担比率の分析欄
 団塊世代の大量退職が見込まれるため、退職手当負担見込額が増加している。公営企業の経営健全化、病院事業の経営健全化への取組み、下水道事業会計における起債の繰上償還や基金造成の検討を進めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 33/40 全国平均 9.2 長野県平均 9.7

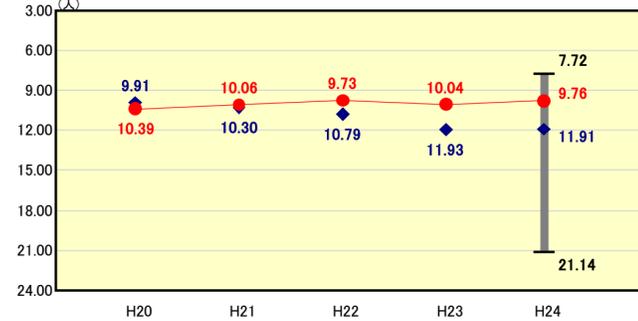


実質公債費比率の分析欄
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金額が増加したため、前年度よりも0.4%上がっている。新規事業に対する地方債の発行の精査を行うと共にプライマリーバランスを保ち、併せて繰上償還を引続き実施していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.76人]

類似団体内順位 8/40 全国平均 7.00 長野県平均 7.76

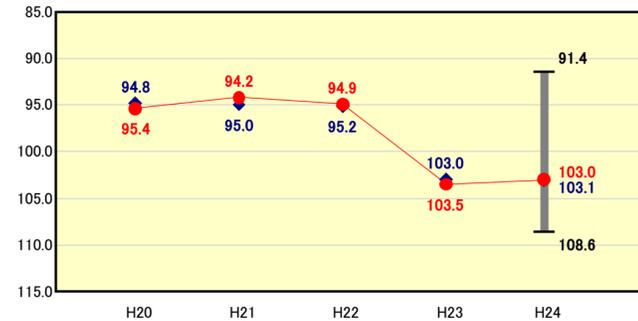


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は、「飯島町行財政改革プラン」に基づき、一般会計規模で正規職員100人体制に向けて定員の削減を行ってきているが、住民ニーズの増加、複雑化、多様化している状況で任意事務事業を町が抱え込む状況が続いており、職員負担が増加。また、一般職員の年代構成に不均衡が生じており、今後数年間で退職者が多くなる見込である。類似団体との比較を行いながら、年代構成に配慮した職員採用により適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [103.0]

類似団体内順位 15/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 前年度よりも、0.5ポイント減となっているのは、退職者が多くなっているためである。55歳以上の職員が全体の約19%を占めており、これらの職員が退職すると大幅な人件費の減となる。今後は、基本計画及び行財政改革プランに基づいた事務事業の見直しを進める中で人件費の標準化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

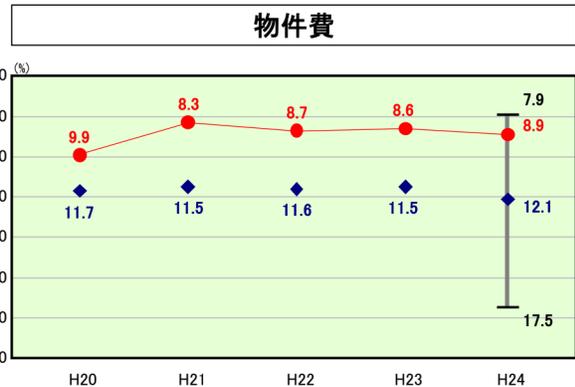
長野県飯島町

経常収支比率の分析

人口	9,939人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,761人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	86.94 km ²	実質公債費比率	13.7 %
歳入総額	4,589,246千円	将来負担比率	78.9 %
歳出総額	4,476,095千円	市町村類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
実質収支	111,167千円	(年度毎)	H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1
標準財政規模	3,184,803千円		
地方債現在高	5,149,319千円		

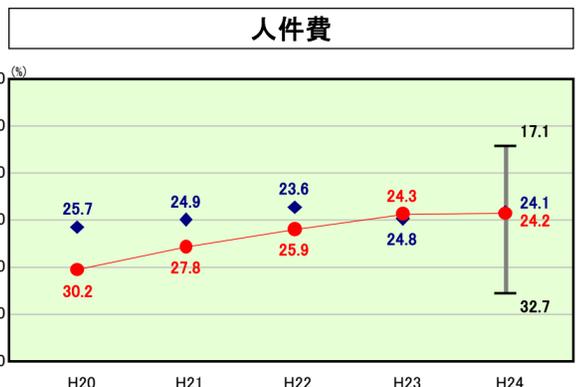


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 5/40 全国平均 13.3 長野県平均 12.3

物件費の分析欄
 類似団体と比べても低い水準を保っている。今後も経費削減を徹底していく。



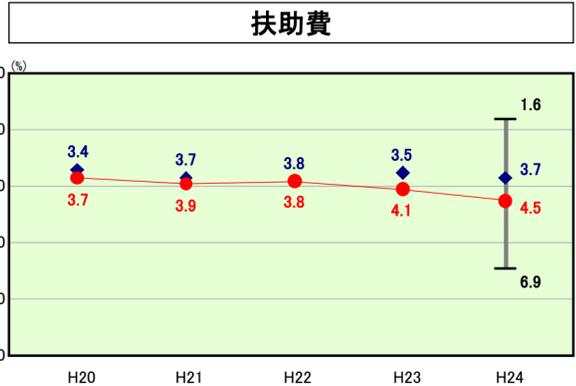
類似団体内順位 20/40 全国平均 24.8 長野県平均 21.0

人件費の分析欄
 平成21年度から徐々に改善をしてきている。類似団体内のほぼ平均値となっている。今後も職員年齢構成に偏りのない採用を進め、人件費の平準化を目指す。



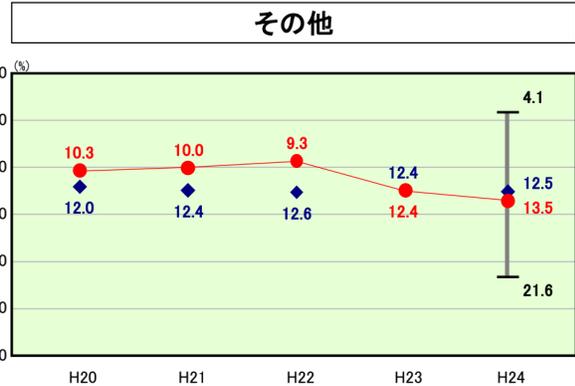
類似団体内順位 20/40 全国平均 10.1 長野県平均 13.3

補助費等の分析欄
 類似団体内のほぼ平均値となっている。今後も低い水準を保つよう維持していく。



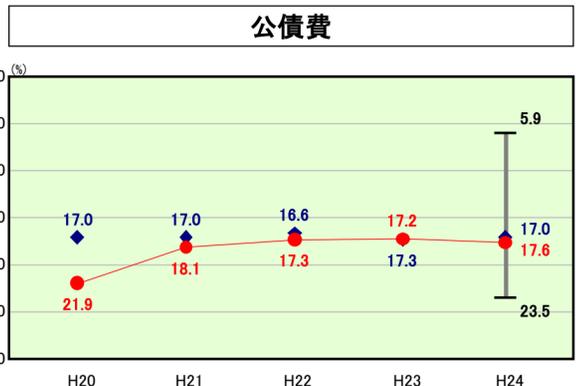
類似団体内順位 27/40 全国平均 11.2 長野県平均 7.2

扶助費の分析欄
 前年度に引続き、障がい者自立支援事業、障がい者福祉サービス費が増となっているため、類似団体平均を上回り、且つ上昇傾向にある。



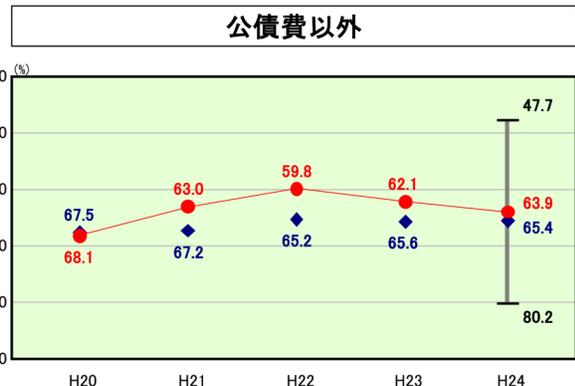
類似団体内順位 23/40 全国平均 12.5 長野県平均 13.0

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が、類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。公共下水道事業の高資本費対策経費の増によるものである。



類似団体内順位 21/40 全国平均 18.8 長野県平均 17.7

公債費の分析欄
 繰上償還分により、前年度と比べると上昇している。また、下水道事業への繰出金が増加しており、今後も緊急防災減災事業への取組みにより上昇すると予測される。新規事業への起債発行を精査し、引続き繰上償還を実施していく。



類似団体内順位 16/40 全国平均 71.9 長野県平均 66.8

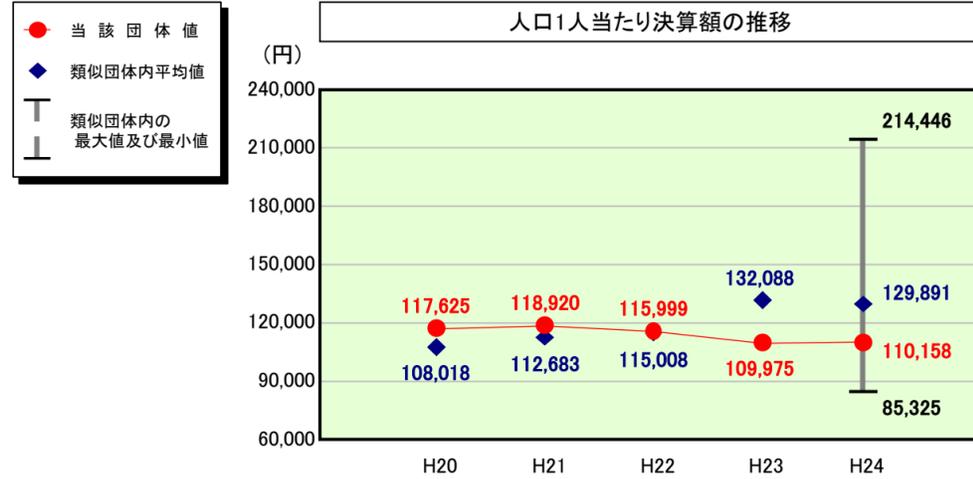
公債費以外の分析欄
 類似団体内の平均値よりも低い水準を保っている。今後も維持していくように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県飯島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

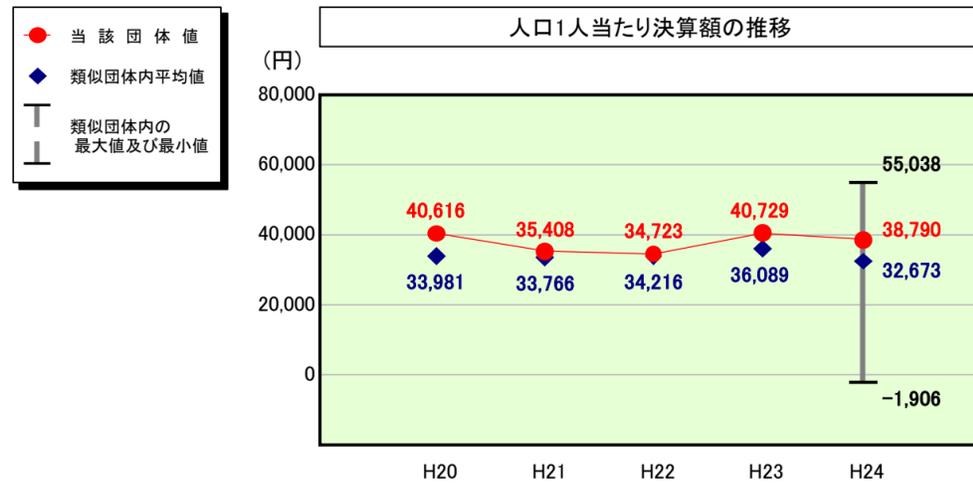
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	866,874	87,219	106,450	▲ 18.1
賃金 (物件費)	120,720	12,146	10,550	15.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	114,948	11,565	15,204	▲ 23.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	22,719	2,286	1,142	100.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	36,118	3,634	5,301	▲ 31.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,899	795	2,621	▲ 69.7
▲退職金	▲ 74,422	▲ 7,488	▲ 11,377	▲ 34.2
合計	1,094,856	110,158	129,891	▲ 15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.76	11.91	▲ 2.15
ラスパイレス指数	103.0	103.1	▲ 0.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

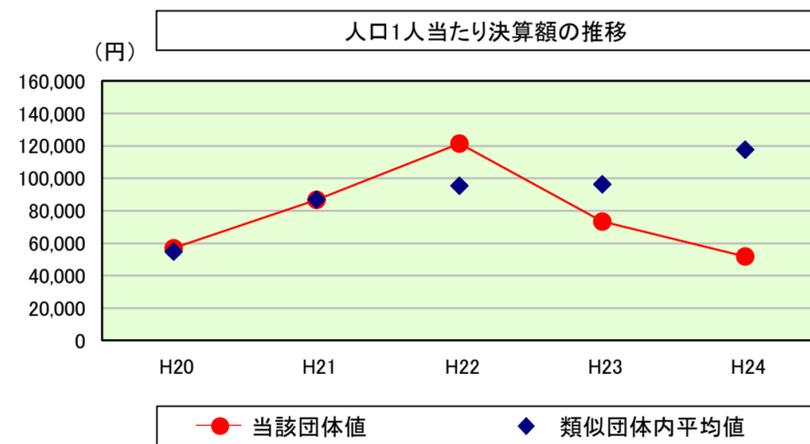


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	589,967	59,359	72,220	▲ 17.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	108	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	227,507	22,890	21,826	4.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	76,789	7,726	5,563	38.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,976	2,412	2,035	18.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 40,351	▲ 4,060	▲ 3,041	33.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 492,350	▲ 49,537	▲ 66,067	▲ 25.0
合計	385,538	38,790	32,673	18.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

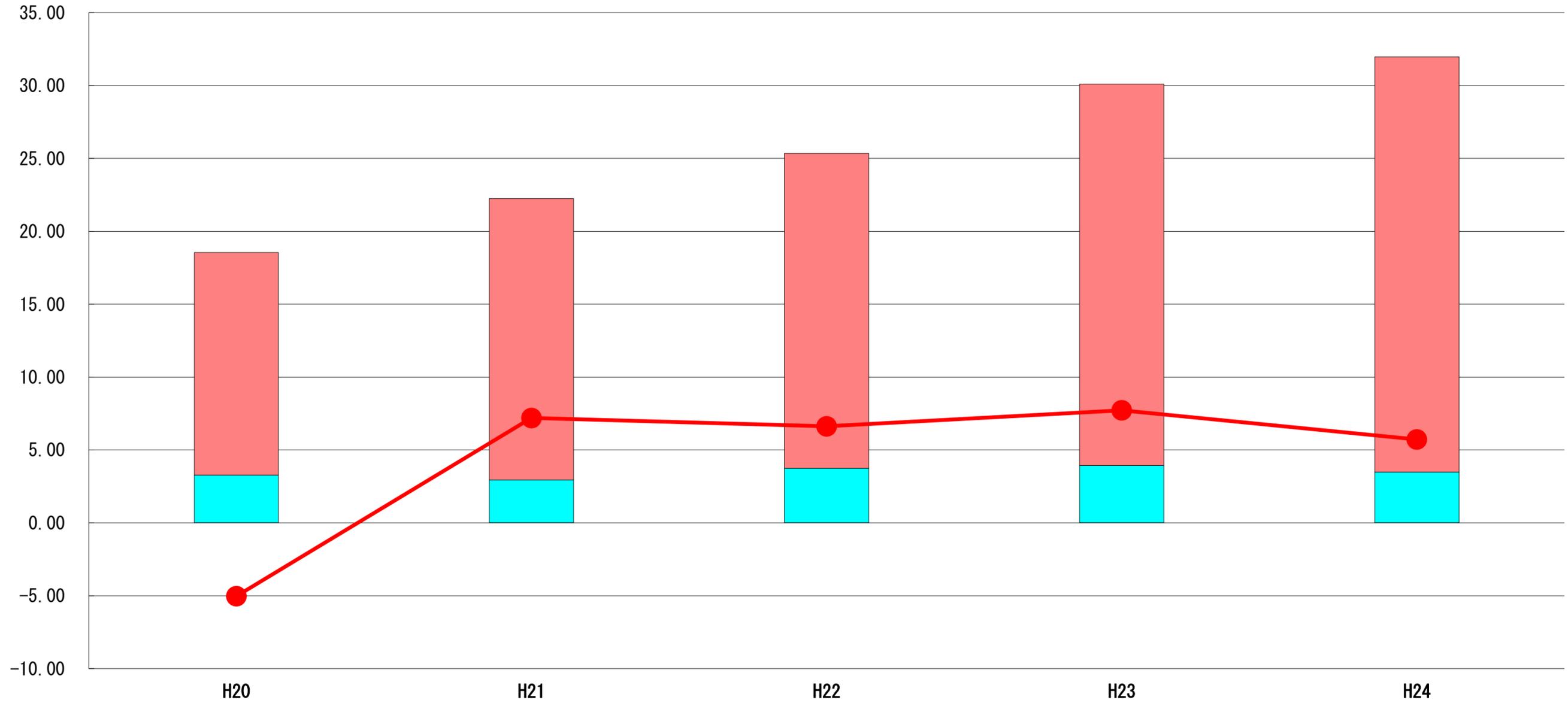
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	569,875	56,919	13.0	54,836	17.9	▲ 4.9
うち単独分	261,357	26,104	24.1	30,795	15.0	9.1
H21	862,730	86,750	52.4	86,910	58.5	▲ 6.1
うち単独分	472,685	47,530	82.1	50,891	65.3	16.8
H22	1,198,535	121,444	40.0	95,443	9.8	30.2
うち単独分	386,852	39,199	▲ 17.5	48,538	▲ 4.6	▲ 12.9
H23	723,167	73,351	▲ 39.6	96,333	0.9	▲ 40.5
うち単独分	421,057	42,708	9.0	57,060	17.6	▲ 8.6
H24	515,225	51,839	▲ 29.3	117,673	22.2	▲ 51.5
うち単独分	370,547	37,282	▲ 12.7	62,359	9.3	▲ 22.0
過去5年間平均	773,906	78,061	7.3	90,239	21.9	▲ 14.6
うち単独分	382,500	38,565	17.0	49,929	20.5	▲ 3.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

長野県飯島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.27	19.30	21.59	26.17	28.47
 実質収支額		3.27	2.94	3.75	3.93	3.49
 実質単年度収支		▲ 5.03	7.19	6.62	7.72	5.72

分析欄

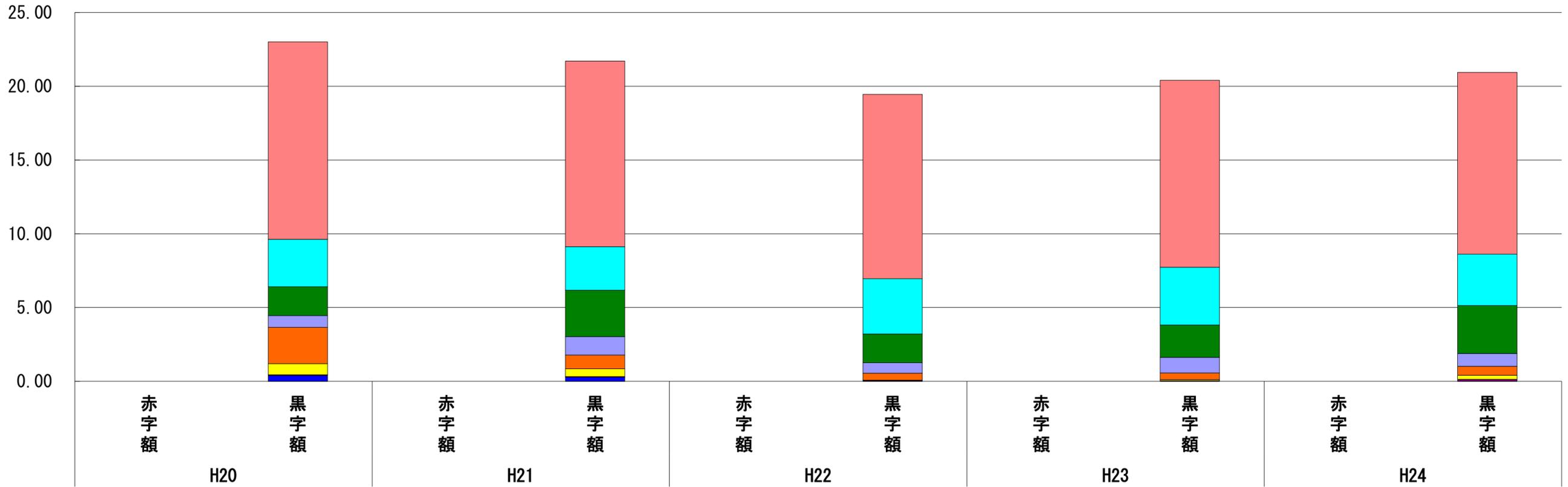
平成20年度の実質収支が少なかったため、単年度収支がマイナスとなり基金の取崩しを行っている。
 基金残高については、将来負担比率にも大きく影響するため、財政規模や将来負担の規模を踏まえて、ある程度の確保を行っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

長野県飯島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		13.38	12.59	12.49	12.67	12.32
一般会計		3.21	2.94	3.75	3.93	3.49
国民健康保険特別会計		1.95	3.14	1.94	2.19	3.24
農業集落排水事業特別会計		0.81	1.25	0.71	1.05	0.87
公共下水道事業特別会計		2.45	0.95	0.47	0.45	0.61
介護保険特別会計		0.76	0.51	0.04	0.07	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.05	0.05	0.13
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.39	0.28	0.00	-	-

分析欄

赤字なし。
黒字については、全会計で標準財政規模比の約20%となっている。

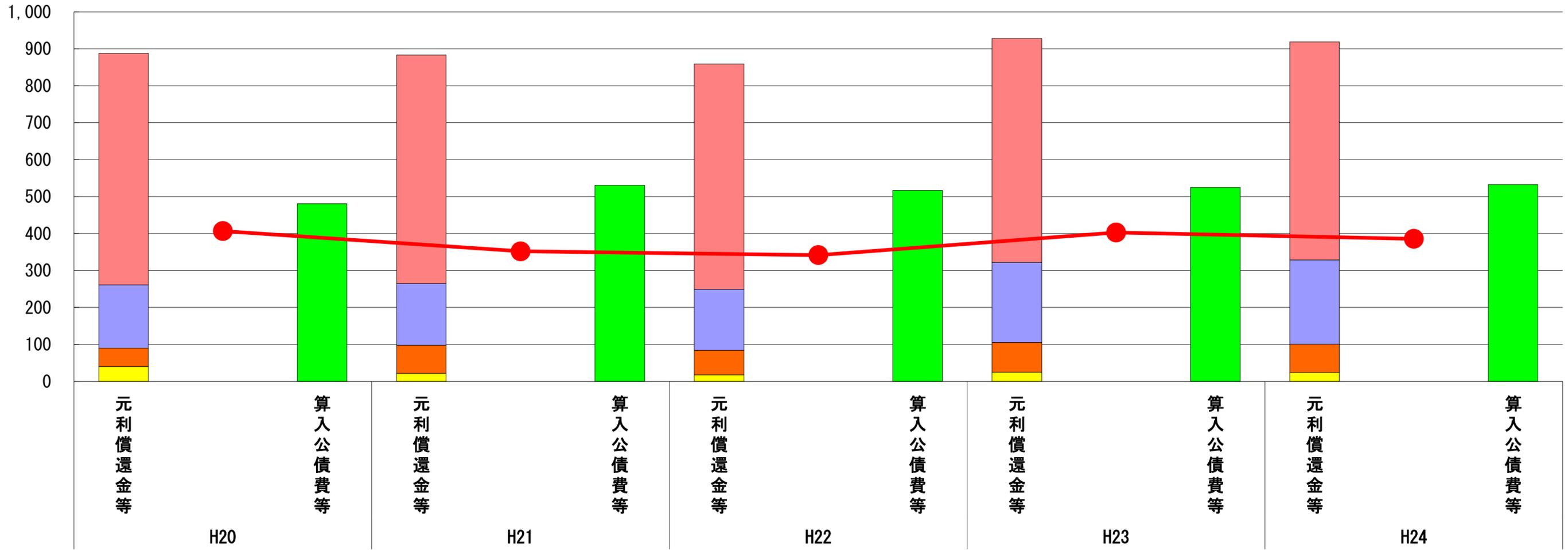
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県飯島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		627	618	610	606	590
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		171	167	165	217	228
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	76	66	80	77
	債務負担行為に基づく支出額		40	22	18	25	24
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		481	531	517	525	533
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		407	352	342	403	386

分析欄

地方債の新規発行に際しては、将来の公債費負担を的確に把握した上での適正な規模とし、繰上償還や公債費充当特定財源の確保等、公債費負担への適正化への継続的な取り組みを行っていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

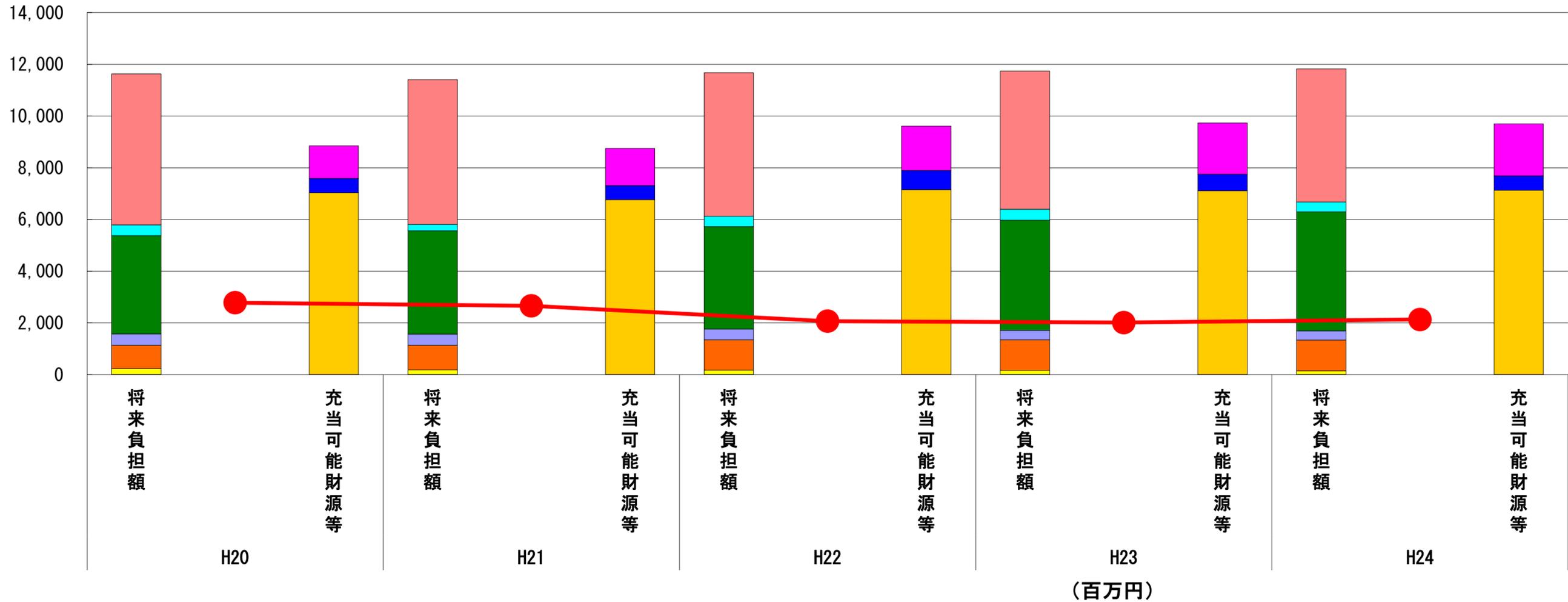
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県飯島町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,836	5,593	5,544	5,338	5,149
	債務負担行為に基づく支出予定額		411	256	412	427	386
	公営企業債等繰入見込額		3,807	3,992	3,957	4,253	4,604
	組合等負担等見込額		432	428	416	371	356
	退職手当負担見込額		900	952	1,179	1,180	1,191
	設立法人等の負債額等負担見込額		226	182	164	160	137
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		7	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,260	1,438	1,713	1,982	2,015
	充当可能特定歳入		554	551	753	631	556
	基準財政需要額算入見込額		7,028	6,758	7,142	7,110	7,126
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,778	2,656	2,064	2,006	2,126

分析欄

将来負担額において、一般会計等に係る地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が全体の約2/3を占めている。公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額は増加の傾向にある。公営企業の経営健全化への取組み等、健全な経営の確保に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。